

株主・投資家の皆様へ

第11期 2009年4月1日～2010年3月31日



東証1部 [8703]



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 
MUFG

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の業績ならびに株主還元策について

当期は、三市場の個人株式売買代金が前期比8%減少するなど引き続き厳しい市場環境となり、当社の決算も営業収益150億円（前期比△10%）、当期純利益30億円（前期比△15%）と減収減益となりました。

配当金につきましては、創業10周年を迎え、株主の皆様のご支援、ご協力に対する感謝の意を含め、700円の記念配当を含む1株あたり2,000円と増配いたしました。また4月1日をもって株式の200分割と1単元を100株とする単元株制度の採用により投資単位を引下げるとともに、4月27日から200万株、12億円を上限とする自己株式の取得をおこないました。収益増強、効率経営による利益向上とならび、今後も株主様への還元は積極的におこなってまいります。

法令遵守・内部管理態勢の一層の強化

当期におきまして、当社は元従業員による内部者取引に関し、金融庁より業務改善命令を受けました。株主の皆様にはご迷惑ならびにご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。当社は信頼の回復を果たすべく、役職員のセキュリティやコンプライアンス意識高揚のための継続的な研修などをおこなっておりますが、法令遵守・内部管理態勢などディフェンス面についても一層の強化を進めてまいります。

金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争の時代へ

株券電子化の施行や東京証券取引所の次世代株式売買システム「arrowhead」(アローヘッド)の稼働、また個人投資家の皆様の投資リテラシー向上に伴うデリバティブ取引の活性化などもあり、証券業を含む金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争は今後一層進展していく可能性が高いと考えております。

後列 (左より)

執行役員	中島 俊一	事務・システム本部副部長兼事務部長
	臼田 琢美	営業本部長
	阿部 吉伸	事務・システム本部長兼システム部長
	石川 陽一	PTS推進室長

前列 (左より)

専務執行役員	眞部 則広	管理本部副部長兼コンプライアンス・リスク管理部長
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者 (CEO)
代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長
専務執行役員	雨宮 猛	管理本部副部長兼経営管理部長

従来オンライン証券においては手数料競争などのマーケティング競争が中心でしたが、アローヘッド稼働を契機に今後は証券会社のインフラストラクチャー、即ち情報処理能力や取引執行能力などにおける競争がますます進展するものと考えております。このような認識のもと当社は、アローヘッドに対応した次世代システムの投入や24時間オンライン勘定システムの稼働の開始、オンライン証券随一の取引所デリバティブの品揃えなど、新たな競争の時代への布石を打ってまいりました。今後も当社が創業以来培ってきたIT力、即ち内製化システムの開発・運営ノウハウを活かした事業展開をおこなってまいります。

三菱UFJフィナンシャル・グループとの協業

サブプライム問題を契機としてグローバルな金融再編が進展するなど、従来の業態の枠を超えた総合金融サービスの競争がより激化していくものと思われまます。当社はMUFGグループのネット金融戦略の中核を担う一員として、三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介業務や銀行代理業業務をはじめ、MUFGグループ各社の持つ世界有数の多様かつ高度な機能との連携をおこなっております。また、モルガン・スタンレーとの協業による海外商品の拡充、海外展開の検討も積極的に進めていく方針です。今後もMUFGグループの機能や顧客基盤を活用し、当社のサービスおよびブランド力の更なる向上に努めてまいります。

2009年11月に当社は創業10周年を迎えました。この10年でオンライン証券による個人の株式売買代金の寡占化が進む一方で、個人の金融資産の獲得は未だ途上であるのが現状です。しかしながら今後、金融サービスの情報処理産業化の進展に加えて、金融一体課税の方向性、相続などによる団塊世代への金融資産の移転、新たなモバイルチャネルの台頭といった当社にとって追い風となる経営環境の変化も見込まれております。当社はオンライン証券屈指のIT力およびMUFGグループの信用力を背景とした財務基盤の優位性を活かした事業展開を基本戦略とし、更なる成長を目指してまいります。株主の皆様には、一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

2010年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

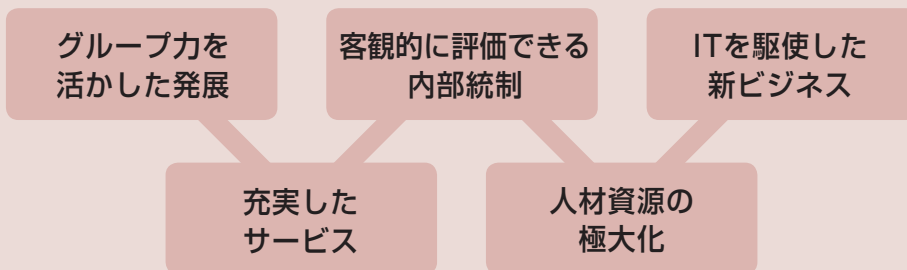
経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家の皆様へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針

今後もリスク管理を追求した数々のサービスを提供し、お客様にとって最も使い勝手の良い証券会社との評価を受けるべく、他社との差別化を図っていく所存です。特に当社のお客様が当社の株主様になることも多く、顧客投資成績を重視するとともに、重要な経営目標である株主利益の極大化を通じ、お客様のロイヤリティ向上に繋げてまいりたいと考えております。



■当社のお客様の投資成績について

当社では、お取引いただいているお客様の投資成績である信用評価損益率の状況に注目しており、ホームページに月次で開示しております。逆指値注文をはじめとした各種自動売買や建玉管理状況等の自動通知サービスなどにより、お客様のリスク管理をサポートしております。この結果、当社のお客様の投資成績は、当期のマーケット全体の損益をすべて上回る好成績となっております。

当社および三市場の信用評価損益率の推移



(注記) ※東京証券取引所の公表数値より当社にて算出
 ※グラフは、三市場/当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの
 ※三市場/当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{信用評価損益率} = \text{信用評価損益} \div \text{信用建玉残高 (買建のみ)}$$

目標とする経営指標

ROE（自己資本当期純利益率）を重視

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。当期のROEは8.9%にとどまっておりますが、収益増強・経営効率ならびに資本効率の改善を通して目標とする20%台を目指してまいります。

コストカバー率（「委託手数料÷販管費」、「委託手数料÷システム関連費」）を注視

当社は、経営効率の指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係る委託手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料÷販管費」ならびにオンライン専門証券の最大の経費項目であるシステム関連費から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料÷システム関連費」を指標として毎月チェックしております。

株主還元策

当社は、財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮にいれながら積極的な株主還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。当期の株主還元としては、配当性向58.2%となる1株あたり2,000円（創業10周年記念配当700円を含む）の配当を実施いたしました。また、2010年4月1日をもって、株式200分割および単元株制度の採用（1単元100株）をあわせて実施いたしました。さらに、2010年4月27日より、上限を200万株、12億円とした自己株式の取得をおこないました。

直近2期の株主還元実施状況

	自己株式の取得	期末配当金の総額	合計金額	(参考) 当期純利益	株主還元性向*
2009年3月期	5,553百万円 (50,000株)	1,170百万円 (1株あたり1,300円)	6,722百万円	3,643百万円	184.5%
2010年3月期	なし	1,800百万円 (1株あたり2,000円)	1,800百万円	3,092百万円	58.2%

※株主還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得額) ÷ 当期純利益

積極的な開示

株主の皆様へのアカウントビリティ（説明責任）は、経営の重要事項です

当社は株主の皆様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営および業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、市場売買高などの株式等の市況に大きく影響を受けることからその将来予測は非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としておりますが、その代替として四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料および業績に影響を与える口座数や約条件数などの各種業務計数については、速報値を毎月タイムリーに開示しております。

IR情報の掲載内容

※皆様のアクセスをお待ちしております。<http://kabu.com/company/>

	更新頻度	内容
●会社案内	随時	経営者のメッセージをはじめ、概要、沿革など社の基本情報をご紹介します
●方針/ポリシー	随時	企業行動憲章等の会社の経営理念や基本方針をご紹介します
●決算・財務情報	四半期毎	四半期の決算発表資料等を中心とした決算・財務関係の資料/数値をご案内
	その他	有価証券報告書（毎年）、格付情報など（随時）
●各種情報開示		口座開設数等の業務計数や各サービス状況や各報告書を掲載
	毎月	委託手数料・注文約定情報等の開示、顧客投資成績、システム・サポートセンター・kabu.comPTSのレポート、売買審査状況、SLA精査状況など
	その他	品質管理システム活動報告書（半期毎）、知的財産報告書（毎年）
●株式情報	毎年	株主様向けに株主総会や株式事務手続き、株主優待をご案内
	その他	大株主の状況（半期毎）、カブ四季総会（四半期毎）など
●プレスリリース	随時	会社が発表したプレスリリースを過去分から掲載
●IRムービー	半期毎	当社の特徴や決算概要等について映像でご紹介



IRイベント カブ四季総会

当社へのご理解を深めていただくため、四半期毎に「カブ四季総会」と題したIRイベントを開催しております。当社業績のご報告や、株主の皆様やお客様からよくいただくご質問に社長が直接お答えする「経営報告会」、内外の講師による「投資セミナー」などを中心におこなっております。是非ご参加ください。

※参加費は無料です（事前申込制）。当社HP「お客様ページ」よりお申し込みいただけます。

※過去の開催レポートやムービーは当社HPよりご覧いただけます。
[（http://kabu.com/company/stock/kabusikisoukai.asp）](http://kabu.com/company/stock/kabusikisoukai.asp)

当社は1,862名の方にご来場いただきました。ありがとうございました。



カブドットコム証券の10年の歩みとサービス展開

当社の沿革

業界の変化

1999年
日本オンライン証券、
イー・ウイング証券設立

2000年
営業開始

2001年
日本オンライン証券、イー・ウイング証券合併、
カブドットコム証券に商号変更

2004年
委員会設置会社に移行

金融ビッグバン

1998年
証券会社が登録制に

1999年
株式委託手数料完全自由化

2003年
特定口座制度導入 本人確認法施行

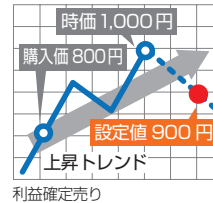
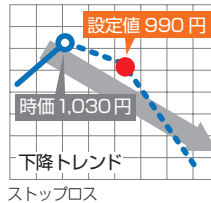
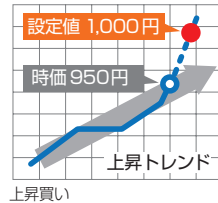
2004年
証券仲介業解禁

2000年6月 国内初「逆指値注文」導入

「逆指値*注文」をはじめとして、主要オンライン証券最多の「自動売買」発注方式を提供しております。主要オンライン証券で自動売買関連の特許を取得しているのは当社のみです。

※逆指値とは、株価が売買注文時から「指定の株価まで下落したら売り」「指定の株価まで上昇したら買い」とする注文形態のことです。通常の指値注文と反対の形態であるため「逆指値注文」と呼ばれています。

逆指値注文の例



2005年7月 インターネット証券仲介開始

旧・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）とオンライン証券仲介サービスである「インターネット証券仲介」を開始しました。三菱東京UFJ銀行の「三菱東京UFJダイレクト」（インターネットバンキング）利用者であれば、インターネットを通じて当社の証券総合口座のオンライン上での即時開設、即時取引が可能となるサービスです。

カブドットコム証券のサービス

お客様の投資成績を最重要視する、「損をしないことを重要視することが儲かることに繋がる」というリスク管理追求型のコンセプトのもと、システムを自社開発・運営している強みを活かし、さまざまなサービスをご提供しております。

● 情報ツール

登録した銘柄の株価情報が一覧できる「カブボード」、さらにリアルタイムストリーミング機能によって株価情報が自動更新される「カブボードフラッシュ」など無料の情報ツールを多数ご提供しています。また、株式のみならず先物・オプションまでスピーディーに発注可能なトレーディングツール「kabuマシーン™」も有料でご利用いただけます。

● 自動通知サービス

あらかじめ登録した銘柄の株価やニュース、注文・約定の結果などを電話・携帯電話・メールにリアルタイムでお知らせする通知サービスです。

● 自動引落

取引口座への入金や、現物株式の購入時の不足金、「千円積立」など投資信託やプチ株の定時定額買付代金を、ご登録の金融機関から自動的に引き落とし、決済するサービスです。

● SLA（サービス品質保証制度）

株式等の注文の取引所等への取次時間が5分を超えて遅延しないことを保証するサービスです。もし、5分を超えて注文処理が遅延した場合には、仮に遅延がなかった場合に約定したであろう最良価格と比較し、お客様に不利な場合にはその差額を返却いたします。

当社は2009年11月に創業10周年を迎えました。

当社創業からの10年間で業界の変化とともに、当社の沿革、当社サービスの展開をまとめました。

2005年
東京証券取引所
第一部直接上場



2006年
Meネット証券（旧三菱UFJ証券子会社）と合併



2007年
三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行の子会社化
日本経済団体連合会に入会



金融制度改革～マーケティング競争の時代

インフラ競争の時代

2005年
PTS認可対象に競売買方式
（オークション方式）追加

2006年
銀行代理業解禁

2007年
金融商品取引法施行

2009年
株券電子化施行

2010年
東証次世代株式売買システム
「arrowhead」(アローヘッド)稼働

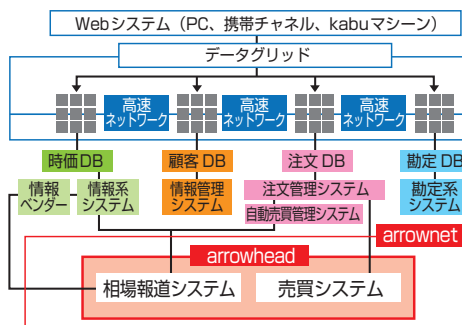
2006年9月 kabu.comPTS取引開始

kabu.comPTSは当社が独自に運営する私設市場であり、国内で唯一、オークション方式を採用しております。サービス開始当初の取引時間は夜間のみでしたが、現在は昼間にも拡大しています。当社独自の情報ツール「複板PTS」や「優良気配」により、取引所とPTSの気配を1つの画面でチェックすることが可能です。kabu.comPTS参加証券会社は9社（2010年6月現在）にまで拡大し、流動性は向上しております。

2010年1月 個人投資家向け次世代新システム投入

東京証券取引所の次世代株式売買システムである「arrowhead」(アローヘッド)および新統合ネットワークである「arrownet」(アローネット)の稼働にあわせて、東証同様に最新のIT基盤を利用したシステムを投入いたしました。当社は取引執行速度の高速化をおこない、板乗り（当社のサーバで注文を受けてから取引所に送信するまで）時間は平均約500ミリ秒（0.5秒）にまで短縮しております。

新システム概略図



※サービス内容は2010年6月現在のものです。

● 事業継続計画（BCP）サイト

災害や大規模システム障害発生時の復旧サイトとして福岡システムセンターを2006年に設置しました。勘定系データベースおよび顧客データベースのリアルタイムバックアップの実現に加え、代替システムによる注文要望精査受付システムの稼働を開始しております。

● kabu.com投資情報室

投資情報室に所属する当社マーケットアナリスト、マーケットストラテジストが、日々のマーケット動向から投資手法や金融最新情報といったオリジナル投資情報を配信しているサービスです。大手オンライン証券で唯一、取引時間中に随時配信しております。

● 大口取引の信用取引手数料無料化

国内証券トップクラスの長期優先債務格付け「A+」を維持し（日本格付研究所（JCR）による格付け。2010年6月現在）、業界屈指の財務の健全性をベースに、信用取引における前営業日の建玉残高または新規建て約定代金が8,000万円以上の場合の手数料を無料としております。

● 各種割引プラン

現物株式の売買手数料を、満50歳以上満60歳未満のお客様は5%割引、満60歳以上のお客様は10%割引とする割引プラン「シニア割引」をはじめ、当社株式の保有株数と保有期間に応じて、現物株式取引の手数料が15%まで割引になる「株主優待」など、多様な割引プランをご提供しております。

インフラ競争時代のkabu.com証券の戦略

戦略1 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携

当社は2007年に三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFGグループ）および三菱東京UFJ銀行の子会社となりました。MUFGグループの中核である三菱東京UFJ銀行とは金融商品仲介業務を中心に、三菱東京UFJダイレクト（インターネットバンキング）経由での口座開設24時間対応、全銀ネット接続を活かした自動引落・リアルタイム口座振替など、当社「スーパー証券口座」と銀行口座のシームレスな連携を実現させております。法改正や金融業界の再編等により銀証一体化が進む中、世界有数の金融グループであるMUFGグループとのインフラ面をはじめとする連携を強化し、更なるサービスの向上とビジネスの拡大を目指してまいります。

戦略2 取引執行競争への対応

2010年1月に東京証券取引所の次世代株式売買システム「arrowhead」（アローヘッド）が稼働しました。アローヘッドは注文・約定処理の高速化や注文の小口化、取引件数の急激な増加に対応するため、新たに開発された売買システムです。当社もアローヘッドに対応した高速システムを投入いたしました。従来オンライン証券は手数料競争に代表されるマーケティング競争が展開されていましたが、今後は取引執行能力、即ち各社のインフラそのものが競争の源泉になってくるものと確信しております。また主市場の強化により、PTSのような代替市場の存在意義も増してくると考えられます。当社はPTSと主市場との最良執行サービスを唯一提供しておりますが、今後もIT力を活かしたビジネスを展開してまいります。

kabu.com証券の強みと競争環境

「最良執行」時代の到来 取引執行競争の激化

- 規制環境 →EU金融商品市場指令MiFIDの示唆
- アンバンドリング（執行とアドバイスの分離）の進展
- アルゴリズム取引/HFT（高頻度取引）の普及
- レイテンシ（応答処理速度）の高速化
- コロケーションなどIT基盤の高度化
- 株券電子化を踏まえた金融サービスの情報処理化

取引所間競争

- 上場デリバティブ商品等の拡充
- 新商品への柔軟な対応能力

金融一体課税への方向性

- 金融コングロマリットとしての総合力を活用

モバイルチャネル対応

スマートフォン対応
(iPhone、アンドロイド等)

財務優位性

MUFGの信用力を背景とした高格付

kabu.com

MUFGグループとの提携

金融商品仲介ビジネス
銀行代理業務
決済インフラの連携

モルガン・スタンレーとの提携

グローバル・ネットワークの活用

有力外資系証券とのネットワーク

PTS、貸株

東証アローヘッドに対応した高速システム

国内唯一オークション方式を採用するPTS

全銀システムと連携した決済インフラ

24時間オンライン稼働の勘定システム

内製化されたオープンなシステム

戦略3 団塊の世代への取り組み

今後、いわゆる団塊の世代前後への金融資産の移転の動きはますます進んでくるものと考えられます。個人の株式売買代金ではオンライン証券の寡占化が進みましたが、個人の株式や投資信託の預り資産の多くは大手対面証券会社に滞留しているのが現状です。当社は相対的に団塊の世代前後のお客様の取引比率が高い傾向にあります。50歳以上のお客様を対象に、現物株式手数料を割り引く「シニア割引」をご提供していることも一因であると考えておりますが、今後も団塊の世代前後の金融資産を取り込むべくさまざまな施策に取り組んでまいります。

戦略4 モバイルチャネルへの取り組み

当社は、PCサイトと同様の商品をフルラインアップするなどモバイルチャネルにも注力しております。その結果、iモード公式サイト証券ランキングにおいて1位を獲得（2010年3月現在）するなど、当社のモバイルサイトはご好評をいただいております。iPhoneやアンドロイドなどの新たなモバイルチャネルであるスマートフォンについても、他社に先駆けてWebアプリケーションの提供を開始し、積極的に対応をおこなっております。今後市場の急成長が見込まれるスマートフォンをはじめ、モバイルチャネルへの取り組みを更に強化してまいります。

戦略5 海外展開・海外商品の拡充

当社は2009年10月より、モルガン・スタンレーと提携し、シカゴ・マーカントイル取引所（CME）の「CME日経225先物（夜間先物取引）」の取扱いを開始いたしました。モルガン・スタンレーが提供するグローバル・ネットワークと、2009年4月より稼働した当社の24時間オンライン勘定システム基盤の接続を活かし、グローバルマーケットと個人投資家を結びつけたものです。今後も当社ならではのリアルタイムの約定処理や入金・振替サービスなどが可能なシステムインフラと、モルガン・スタンレーのグローバル商品提供力を活かし、さまざまな海外の金融商品／取引を個人投資家に提供していく方針です。

戦略6 取引所デリバティブへの取り組み

国内の証券取引所において、上場デリバティブ関連商品の拡充やデリバティブの新システム導入が打ち出されております。また、レバレッジ規制導入を控え、店頭取引偏重であった外国為替保証金取引（FX取引）についても、取引所FXの存在感がますます増していくものと考えられます。現在、日本では諸外国に比べて個人のデリバティブ取引は小規模であります。個人投資家のリテラシーの向上や金融一体課税の方向性もあり、今後拡大が見込まれる分野です。当社は大手オンライン証券で唯一、取引所デリバティブをフルラインアップしておりますが、更なる取り組みの強化に努めてまいります。

□ 当期の主な取り組み

【上期】

● サービス ● イベント ● 資本政策・その他

4月

- 国内証券初、個人投資家向けに自動最良執行注文を提供開始
- 24時間オンライン勘定システムの稼働開始
- 株スクールin津田ホールの開催

6月

- 定時株主総会+カブ四季総会（東京）の開催
- 国内金融機関初、事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」認証取得

8月

- 外国為替保証金取引（FX）の固定スプレッドを最大半分にも縮小
- 信用取引における手数料無料（0円）対象を拡大
- 株スクールin日経ホールの開催
- カブ四季総会（大阪）の開催

2009



5月

- 「kabuマシーン™（カブマシーン®）」のご利用料金等を改定・6ヶ月おまとめ払いプランを導入
- 「プチ株®」の手数料を引き下げ。約定代金2万円で最大44%引き下げ
- 本社オフィスを経団連会館に移転

7月

- 「三菱UFJリサーチ&コンサルティングレポート」をお客さま向けに無料提供
- 株スクールin名証IRエキスポ2009協賛セミナーの開催

9月

- リアルタイム株価自動更新サービス「カブボードフラッシュ」をリニューアル
- 主要オンライン証券初、「Twitter」（「カブついたー」）による投資情報等を配信
- NTTドコモ「iコンシェル」向けに経済スケジュール情報を無料配信
- 日本格付研究所の長期格付けA+を維持

■ トピックス

● 本社オフィスを経団連会館に移転

当社は2009年11月に創業10周年を迎え、これを節目にお客様の利便性の向上、オフィス機能の拡充やセキュリティの更なる強化等に対応するため、2009年5月に本社機能を「経団連会館」に移転いたしました。新オフィスでは常時撮影監視カメラ、センサー付監視カメラを並行導入し、死角なく全オフィスエリアに配置しています。また、虹彩認証システムを最新鋭機種に更新し、認識精度を向上させた入室管理システムを導入することにより、オフィスのセキュリティ機能の強化を図っています。



【下期】

10月

- モルガン・スタンレーと提携し、「CME日経225先物（夜間先物取引）」の取扱開始
- 低コスト投信ブランド「eMAXIS（三菱UFJ投信）」をノーロード（手数料無料）で取扱開始
- 株スクールin津田ホールの開催

11月

- 国内証券初、時間を条件に組み込んだ自動売買「時間指定注文」の開始
- 主要オンライン証券最低水準スプレッドとなる「外国為替保証金取引（FX）スプレッド大幅縮小キャンペーン」実施
- 「自動最良執行注文」の手料金を約定金額1,000万円まで最大約84%引き下げ
- 最新公式本『「株」の自動売買でラクラク儲ける新方法』を発売
- カブ四季総会（名古屋）の開催
- 創業10周年

12月

- 毎月1,000円から積み立てできる「千円積立」を、プチ株®と投資信託で開始
- 個人投資家向け次世代売買システム「arrowhead」説明会（東証共催）の開催
- 「注文制限値幅自動値段調整機能」に関する特許権を取得

1月

- 東証次世代株式売買システム「arrowhead」（アローヘッド）に対応した次世代新システムを投入
- 「こちカブ（こちらkabu.com投資情報室）」を平日朝8:00～8:20にラジオNIKKEIで生放送開始
- 株スクールin日経ホールの開催

2月

- 外国為替保証金取引（FX）手数料を無料化
- 「eMAXIS」分散投資キャンペーンを実施
- 株式200分割、単元株制度の採用（1単元100株）および創業10周年記念配当含む配当予想の公表

3月

- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券リサーチレポート、株式新聞ニュースの「銘柄レポート通知サービス」等の提供を開始
- リアルタイムで為替変動を自動通知する「為替カブコール」の提供開始
- カブ四季総会（福岡）の開催
- 株スクール「名古屋証券取引所共催株スクールin名古屋」の開催

● 24時間オンライン勘定システムの稼働開始

当社は、24時間オンラインで稼働する勘定システムの運用を開始しました。これによりPTS取引終了直後、日付が変わる夜中0時に即座に値洗い（受渡し、信用余力の更新等）をおこなうとともに、夜間・休日を含めてリアルタイムの24時間約定処理および入金や振替サービスのご利用が可能になりました。

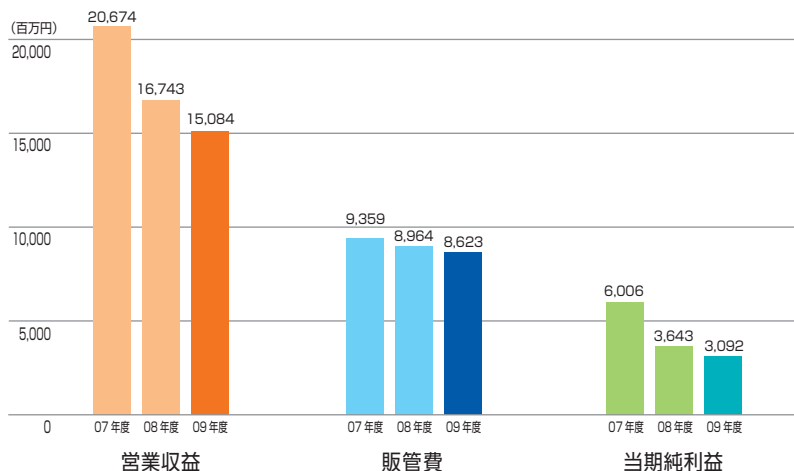


● モルガン・スタンレーと提携、「CME日経225先物」の取扱開始

2009年10月から、シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）の「CME日経225先物（夜間先物取引）」の取扱いを開始しました。本サービスは、モルガン・スタンレーが提供するグローバル・ネットワークと、当社の24時間オンライン勘定システム基盤を接続することで、当社の個人投資家とグローバル・マーケットを結ぶものであり、今後もさまざまな国内・海外の金融商品/取引を当社の個人投資家向けに提供してまいります。

決算ハイライト

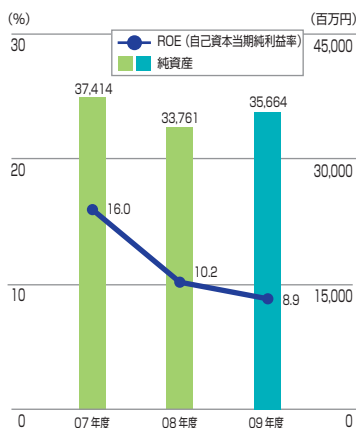
■営業収益/販管費/当期純利益



1日あたりの株式個人委託売買代金は、三市場が前期比-8%となるなど厳しい環境の中、営業収益は前期比-10%、当期純利益は-15%となりました。販管費はオフィス移転による費用の増加、および一時費用の計上がありました。与信管理強化などによる貸倒引当金繰入の減少、および情報料などのコスト削減により、前期比-4%となりました。

■ROE

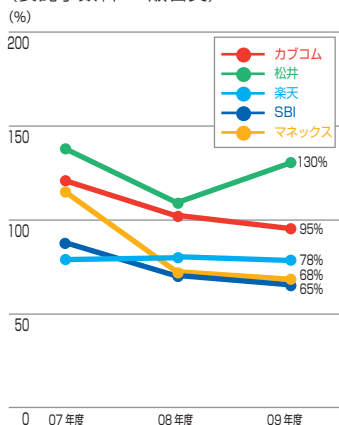
収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて目標とする20%以上への回復を目指してまいります。



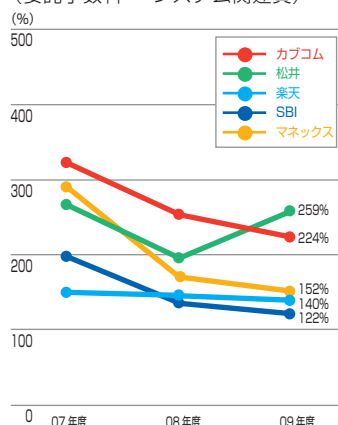
■コストカバー率

コストカバー率（委託手数料÷販管費）は100%を下回りました。ROE目標達成のための経営効率性の指標としてコストカバー率を引き続き注視してまいります。

(委託手数料 ÷ 販管費)



(委託手数料 ÷ システム関連費)



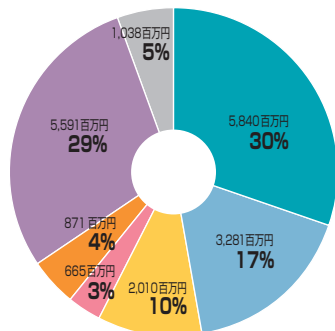
(注)・各社開示資料より当社算出
 ・システム関連費=不動産関係費+事務費+減価償却費
 ・楽天証券は、楽天証券（個別）の決算発表数値より算出

収益構成

純営業収益に占める株式委託手数料および投資信託関連収益の比率は相対的に高まりましたが、先物・オプション、および手数料無料化の影響等により外国為替保証金取引（FX）の比率は減少しました。

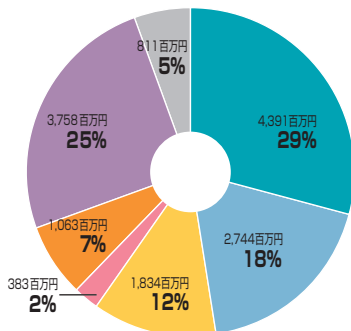
2007年度

純営業収益：19,299百万円（前期比+2%）
三市場：9,651億円/日（前期比+12%）



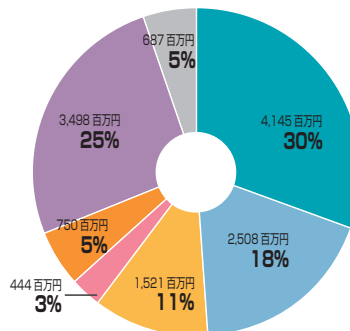
2008年度

純営業収益：14,988百万円（前期比+22%）
三市場：6,625億円/日（前期比+31%）



2009年度

純営業収益：13,556百万円（前期比+10%）
三市場：6,069億円/日（前期比+8%）

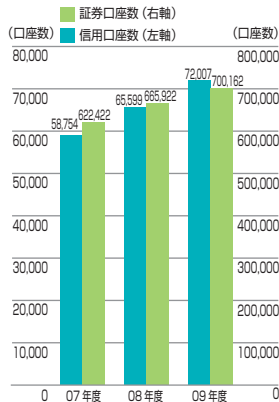


■ 株式現物 ■ 株式信用 ■ 先物・オプション ■ 投信 ■ 為替 ■ 金融収支 ■ その他 ※三市場は、三市場株式個人売買代金の数値です。

業務計数

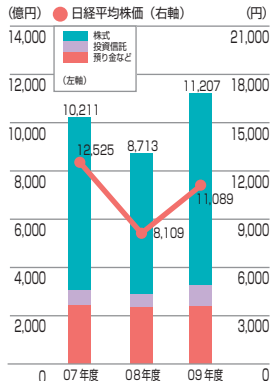
■口座数

2009年度末の証券口座数は、700,162口座となりました。



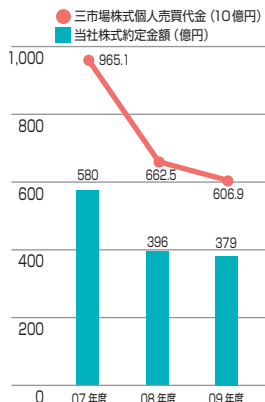
■預り資産

日経平均株価指数の上昇（前期比+37%）や投資信託預り資産の増加などにより、当社預り資産は前期末比+29%となりました。



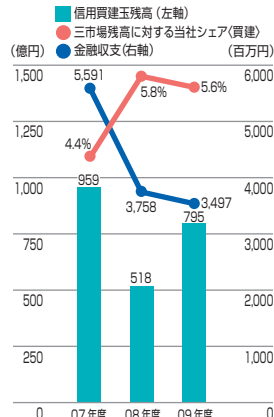
■1日あたりの株式約定金額の推移

株式個人委託売買代金の減少に伴い、1日あたりの当社の株式約定金額は-4%となりました。



■信用建玉残高と金融収支の推移

当社信用買建玉残高は増加したものの、金融収支および三市場買建残高の当社シェアは若干減少しました。



財務諸表（貸借対照表）

- おもに、お客様からの預り金および受入保証金を分別して信託銀行に預託しているものです。
- おもに、信用取引に伴うお客様への貸付金です。信用取引残高が回復したことから、金額が増加しています。
- 信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、当社が差し入れている現金保証金です。
- おもに、コンピューターソフトウェアへの投資によるものです。
- 業務提携先の株式や投資事業有限責任組合への出資などです。
- おもに、信用取引に伴う借入金です。
- 貸付株式に対して受け入れている担保金です。
- おもに、お客様からの預り金です。
- 信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、お客様から受け入れている現金保証金です。

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2009年3月31日現在)	当事業年度 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
1. 現金・預金	50,704	53,182
2. 預託金	199,999	217,507
3. 信用取引資産	64,567	90,336
4. 短期差入保証金	19,470	19,417
5. その他の流動資産	2,269	2,546
流動資産合計	337,012	382,990
固定資産		
1. 有形固定資産	337	794
2. 無形固定資産	1,810	1,748
3. 投資その他の資産	4,940	3,758
固定資産合計	7,088	6,301
資産合計	344,100	389,292
負債の部		
流動負債		
1. 信用取引負債	35,988	73,056
2. 有価証券担保借入金	17,693	10,623
3. 預り金	119,725	123,101
4. 受入保証金	113,208	115,260
5. 短期借入金	1,000	8,000
6. 未払法人税等	176	1,007
7. その他の流動負債	964	919
流動負債合計	288,757	331,969
固定負債		
1. 長期借入金	20,000	20,000
2. その他の固定負債	146	470
固定負債合計	20,146	20,470
特別法上の準備金		
1. 金融商品取引責任準備金	1,434	1,187
特別法上の準備金合計	1,434	1,187
負債合計	310,339	353,627
純資産の部		
株主資本		
1. 資本金	7,196	7,196
2. 資本剰余金	11,913	11,913
3. 利益剰余金	22,956	24,872
4. 自己株式	△8,722	△8,715
株主資本合計	33,343	35,267
評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	417	396
評価・換算差額等合計	417	396
純資産合計	33,761	35,664
負債純資産合計	344,100	389,292

財務諸表（損益計算書等）

損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
営業収益		16,743		15,084
1. 受入手数料		11,231		10,058
(1)委託手数料	9,119		8,231	
(2)募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	100		119	
(3)その他の受入手数料	2,011		1,707	
2. トレーディング損益		△1		-
3. 金融収益		5,513		5,026
金融費用		1,755		1,528
純営業収益		14,988		13,556
販売費・一般管理費		8,964		8,623
営業利益		6,024		4,933
営業外収益		254		259
営業外費用		282		287
経常利益		5,996		4,905
特別利益		590		439
特別損失		411		116
税引前当期純利益		6,175		5,227
法人税、住民税及び事業税	2,324		2,069	
法人税等調整額	207	2,531	66	2,135
当期純利益		3,643		3,092

株式の売買や先物取引などの市場への取次ぎに係る受入手数料です。

おもに、投資信託などの募集の取扱い手数料です。

外国為替保証金取引に係る収益や投資信託の信託報酬などが含まれます。

おもに、信用取引に係る金利収入・費用です。

オフィス移転に伴う費用の増加、および一時費用の増加がありました。与信管理強化などによる貸倒引当金繰入の減少および情報料などのコスト削減により減少しました。

金融商品取引法に定められている証券会社が積み立てなければならない準備金の戻入や有価証券の売却益などが含まれています。

システム資産の除却損や有価証券の評価損などが含まれています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,693		△3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		△495		256
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,455		5,687
現金及び現金同等物の増減額		2,742		2,477
現金及び現金同等物の期首残高		47,962		50,704
現金及び現金同等物の期末残高		50,704		53,182

株主資本等変動計算書 当事業年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

(単位：百万円)

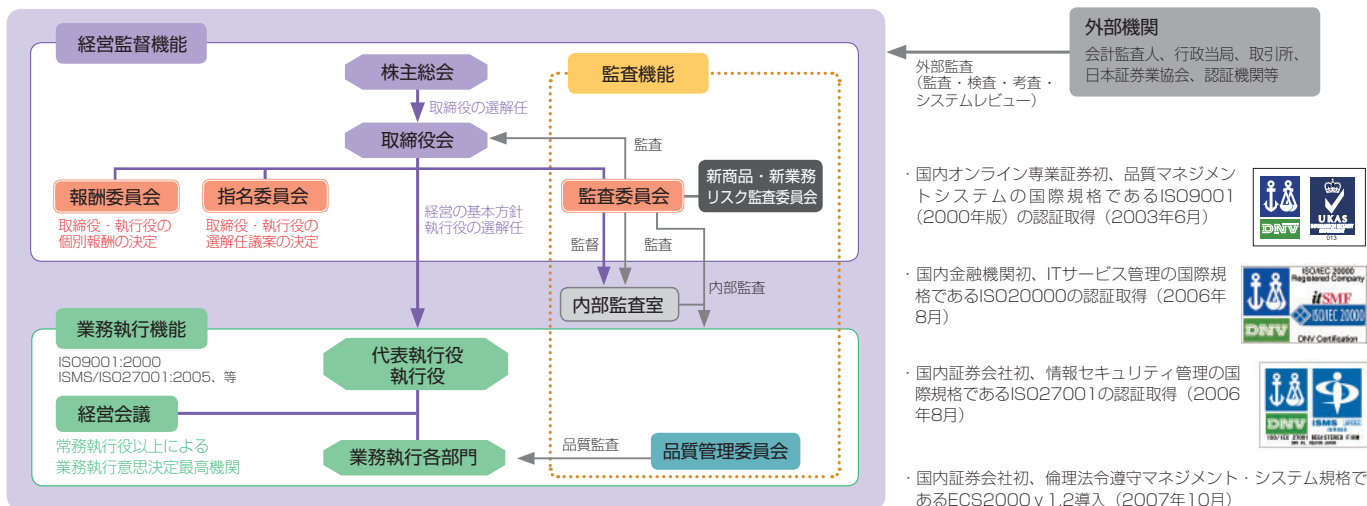
区分	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
2009年3月31日 残高	7,196	11,913	22,956	△8,722	33,343	417	33,761
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△1,170		△1,170		△1,170
当期純利益			3,092		3,092		3,092
自己株式の処分			△5	7	1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△20	△20
事業年度中の変動額合計	-	-	1,916	7	1,923	△20	1,903
2010年3月31日 残高	7,196	11,913	24,872	△8,715	35,267	396	35,664

コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制、内部管理に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定および業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計等開示内容の適正性についてPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルをおこなう仕組みを確立するための組織体制であると考えており、①委員会設置会社での「取締役会の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」による役割の明確

化、意思決定の迅速化、経営の透明性・効率化の向上の実現と、②業務執行部門において、ISO9001（品質管理）、ISO27001（情報セキュリティ）、ISO10002（苦情処理）、ECS2000（倫理法令遵守）などの経営フレームワークに関する国際規格に準拠した厳格なPDCAサイクルをベースとした内部統制、内部管理、リスク管理の実現とを有機的に組み合わせていることが大きな特徴となっております。



業務改善報告書のポイント

当社社員のインサイダー取引事案に関する平成21年7月31日付の金融庁からの業務改善命令に対しまして、平成21年8月28日付で以下の骨子に基づく業務改善報告書を提出しております。

1. 経営管理態勢の強化
 - (1) 取締役会による業務執行部門への監督態勢の強化
 - (2) 業務執行部門内の権限とリスク管理の適正な分岐
2. 内部管理体制及び内部監査体制の整備
 - (1) 内部管理体制の整備
 - イ) 「業務推進部門」と「管理部門」の明確な区分
 - ロ) 自主点検制度の拡充
 - ハ) 社内規則の整備
 - (2) 内部監査体制の整備
 - イ) 内部監査計画の見直し
 - ロ) 内部監査室の要員の拡充
3. 情報セキュリティ管理等の内部管理態勢の整備
 - (1) 社内システム上のアクセス制限の設定
 - (2) 内部管理統括責任者への法人関係情報の一元化
 - (3) 執務室内への物理的な障壁の設置
4. 役職員への教育・研修の見直し

以上

会社概要

会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
設立	1999年11月19日
資本金	71.96億円(資本準備金119.13億円)
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6F
従業員	従業員数94名(平均年齢36.3歳)
加入団体	日本経済団体連合会
加入協会	日本証券業協会 金融先物取引業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取引参加資格	東京証券取引所、大阪証券取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所* ※2010年4月1日付で大阪証券取引所に統合されました。
金融商品取引業者登録	第一種金融商品取引業 関東財務局長(金商)第61号 2007年9月30日
銀行代理業許可	関東財務局長(銀代)第8号 2006年12月22日
認可業務 (金融商品取引法)	私設取引システム運営業務(金融商品取引法第2条第8項第10号)

取締役

	所属する委員会	氏名	
取締役会長(社外)	指名、報酬、監査	山下 公央	(元 株式会社UFJホールディングス(現 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ) 執行役員)
取締役		齋藤 正勝	(当社 代表執行役社長)
取締役(社外)	指名、報酬	佐野 三郎	(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ専務取締役(代表取締役))
取締役(社外)	監査	竹内 和男	(三菱UFJ証券株式会社*専務取締役(代表取締役))
取締役(社外)	指名、報酬、監査	柳井 隆博	(株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員リアル企画部長)

※2010年4月1日付で三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更しております。

執行役

	氏名	担当
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者(CEO)
代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長 最高コンプライアンス責任者(CCO)
専務執行役	眞部 則広	管理本部副本部長兼コンプライアンス・リスク管理部長 品質マネジメントシステム管理責任者(QMR)
	雨宮 猛	管理本部副本部長兼経営管理部長 最高財務責任者(CFO)
執行役	白田 琢美	営業本部長
	阿部 吉伸	事務・システム本部長兼システム部長
	中島 俊一	事務・システム本部副本部長兼事務部長
	石川 陽一	PTS推進室長

経営体制

■経営監督

取締役会 経営の基本方針を決定するとともに、執行役の選解任および会社経営上特に重要な事項の決議を行います。(社外取締役4名を含む5名の取締役で構成)

指名委員会 取締役および執行役の選解任議案を決定します。(3名の社外取締役で構成)

報酬委員会 取締役および執行役の個人別報酬額を決定します。(3名の社外取締役で構成)

監査委員会 取締役、執行役の職務執行監査、および会計監査人の選解任議案を決定します。(3名の社外取締役で構成)

■業務執行

代表執行役/執行役 取締役会から委譲された業務執行を行います。(代表執行役2名、専務執行役2名、執行役4名)

経営会議 常務執行役以上の執行役で構成され、取締役会から委嘱された特に重要な業務執行事項を決議します。

品質管理委員会 ISO9001等の規格に従い、各種報告事項のレビューとコンプライアンスプログラムに基づく品質監査を実施します。

■監査機能

当社では、業務執行者自らがおこなう監査(品質管理委員会)と、業務執行から完全に独立した組織(監査委員会、内部監査室)がおこなう監査、および外部機関(会計監査人や行政当局など)による監査の三重構造での監査を実施しております。

2010年3月31日現在

株式の概要

株式の状況

発行可能株式総数 3,330,000株
 発行済株式総数 975,687株
 株主数 41,251名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	390,588	43.39
三菱UFJ証券株式会社*	103,187	11.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,679	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,826	2.75
東短ホールディングス株式会社	11,307	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	10,067	1.11
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	9,823	1.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9,535	1.05
マイクロソフト株式会社	8,642	0.96
日本生命保険相互会社 特別勘定年金口	8,004	0.88

(注) 自己保有株式75,607株は除外しております。

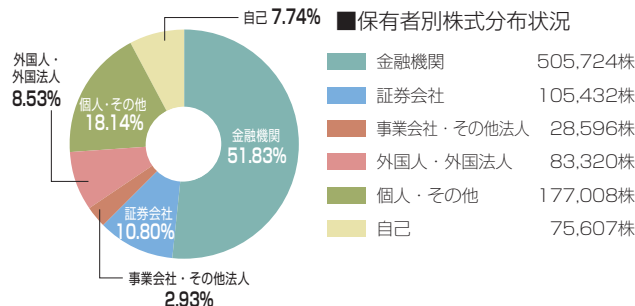
※2010年4月1日付で三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更しております。

2010年3月31日現在

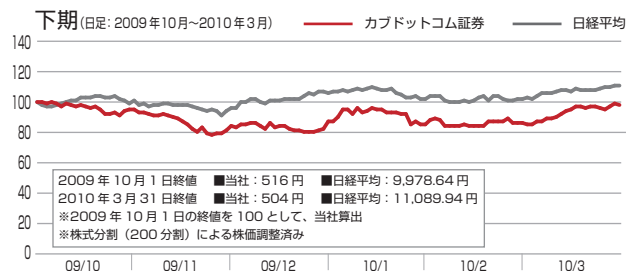
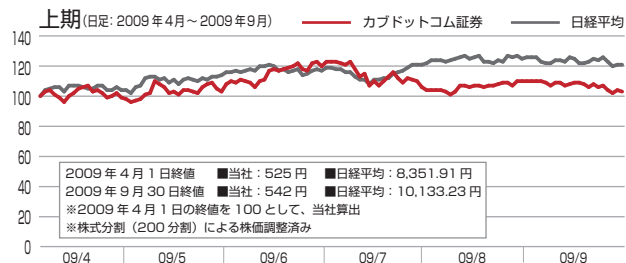
MUFGグループの保有状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	390,588	43.39
三菱UFJ証券株式会社*	103,187	11.46
合計	493,775	54.85

株式分布の状況



株価



株主メモ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使について

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使が可能です。株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましては是非ご利用ください。詳細については、「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

期末配当金に関するお知らせ

2010年5月20日開催の取締役会において、「2009年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 **普通株式1株につき2,000円**
(創業10周年記念配当金 700円を含む)
2. 効力発生日（支払開始日） **2010年6月14日**

<配当金お受取時期>

- ①預金口座への振込をご指定の株主様
→お支払日：2010年6月14日
- ②証券口座での受取をご指定の株主様
→口座をご指定の証券会社にお問い合わせください。
- ③上記方法をご指定でない株主様
→ゆうちょ銀行での払渡期間：2010年6月14日～7月30日

株式分割のお知らせ

当社では、当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図る目的で、本年4月1日付で株式の分割ならびに単元株制度の採用をいたしました。

(1) 分割の方法

2010年3月31日（水曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の当社発行済株式総数	975,687株
今回の分割により増加する株式数	194,161,713株
株式の分割後の当社発行済株式総数	195,137,400株
株式の分割後の発行可能株式総数	666,000,000株

(3) 単元株制度の採用について

株式の分割後の1単元株式数を100株としました。

(4) 効力発生日

株式の分割ならびに単元株制度の採用についての効力発生日は2010年4月1日です。

<ご注意>

2009年度の期末配当金ならびに第11回定時株主総会における議決権につきましては、上記株式の分割前の保有株式数に応じてお取り扱いさせていただきます。本書到着日現在の株式数とは異なりますので、ご注意ください。

当社株主様向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのお客様が対象です)

◆株主優待の概要

 **株主優待**

当社株式の保有株数と保有期間に応じて、当社における**現物株式の委託手数料を最大15%割引**します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿等への記載がなくても購入翌月からすぐに株主優待制度による割引を受けることができます。ぜひこの機会に当社でお取引いただきご活用ください。

〈保有株数と保有期間に応じた現物株式委託手数料の割引率〉 ※2010年4月1日付株式分割（200分割）による調整後

保有期間 保有株数*	～半年 (6ヶ月目まで)	半年～1年 (7～12ヶ月目)	1年～1年半 (13～18ヶ月目)	1年半～2年 (19～24ヶ月目)	2年～ (25ヶ月目以降)
1～99	—	—	—	—	—
100～199	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.5%
200～1,000	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
1,001～2,000	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
2,001～4,000	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
4,001～6,000	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
6,001～8,000	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
8,001～10,000	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
10,001～20,000	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
20,001～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

毎月25日（休業日の場合は前営業日）ごとに当社株式の保有株数の確認を行います。保有株数に変更があった場合、翌月注文分より変更後の保有株数で算出した割引率を適用します。

◆株主推進割引

株主推進割引

これから当社株主となられる投資家の皆様への割引制度。**当社現物株式の買付手数料が通常の半額**となります。

上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。詳しくは当社お客様サポートセンター（☎0120-390-390）にお問い合わせください。

口座開設のお申し込みは

インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。
その後の口座開設手続きを経てお取引の開始となります。

■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、お申し込みください。

■お客様サポートセンター：0120-390-390 24時間資料請求受付中（自動音声応答）

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。

三菱東京UFJ銀行の三菱東京UFJダイレクトをご利用のお客様は、インターネットバンキングから証券口座の開設が即時に行えます。詳しくは、三菱東京UFJ銀行のホームページをご覧ください。

※三菱東京UFJ銀行と当社は金融商品仲介契約を交わしています。



カブドットコム証券は、
浦和レッドダイヤモンズの
トップパートナーです。

カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

